

## 巻頭言

### 何とか有縁社会に生きられて

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム  
土木学会連携担当理事 駒田智久



土木学会の教育企画・人材育成委員会の下に、シビルNPO推進小委員会の源流といえる成熟シビルエンジニア活性化小委員会が有る。ここでは今、活動の一つとして「シニアに学ぶ退職後の輝き方」というタイトルで、後輩である現役の皆さんに参考になることを考えて、第一線を退かれたしかるべき方々にインタビューをして、その経験や考えを伝えしようとしている。因みに既往全 19 人の中で純然たる NPO の関係は、有岡正樹さんと山中鷹志さんのお二人。

自身が「輝いている」とは露思わないが、それなりに充実したリタイア後の生活を送らせていただいていると思っている。何をもちて趣味というのか不詳であるが、社会的なものでない、或は実益を伴わないものを言うとするれば、趣味以外の生活は 3 つの部分から成っている。土木学会や CNCP における NPO 等サードセクターに係る活動、居住している東久留米の環境(主には水循環に絡む)に係った活動、それに企業活動への参加である。何故このようなことになっているか、種々様々なご縁の賜物と言う他はない。

人は、「生まれて学んで仕事して」が取り敢えずの第一の人生ということになろう。生まれは勿論、血縁であるが、学ぶのは学縁、仕事は社縁と言う言い方もあるが、職縁と言うのが好ましいように。地縁はよく言われるが、生まれ育った地、学生になって学んだ地、それに職に就いてからの地と多数の可能性が有る。最初の 2 つの地は相当の影響をもたらすものであろうが、3 番目の仕事の地は怪しい。勿論、転勤等で赴いた地は印象に残り、ご縁を育む場面も少なくないのかもしれないが、特に仕事人間の場合、現役時にその住んでいる地域とのご縁は大きくはない。或は希薄といって良いものかもしれない。

先に示した自身の趣味以外の 3 つの分野について考えてみると、最初の、学会や CNCP における NPO 絡みの活動は、専ら係っているのはシビル NPO の分野であり、学縁と職縁がほぼ支配的である。2 番目の、地域における主として水に係る活動、これは勿論地縁によるものであるが、現役リタイア後の地域への関心の発生に伴うものである。但し、その発端は大学同期の国交省の OB が地元に来てきたこと、またその内容も若干土木に係る分野であることから、学縁の要素も少なくない。水の分野は卒論の研究室配属で真っ先に避けたものであるが、非土木屋から見れば十分に関係者と見做されている。最後の企業の関係は、一つは完全に血縁によるものであるが、もう一つは矢張り、学や職の縁に基づくものである。但し、血縁の関係が無ければ、このご縁も無かったことは縁の不思議さを感じる。

以上、やはり学と職の縁の深さを感じる。それだけ発展性が無かったというべきか。

# 東日本大震災に国際ボランティア活動として関わったオーストラリア人

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム常務理事  
NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会理事長  
有岡正樹

2016年3月16日オーストラリア、シドニーでの豪日協会主催の講演会において、NPO法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」(SLIM Japan)の国際会員でNSW 大学交通工学専攻のJohn Black名誉教授が、自らがメンバーとして関与してきた津波がれき利用の「3.11 Green Hill」構想を含め、東日本大震災に自ら関わった経験をもとに約1時間‘Japan Earthquake and Tsunami Five Years - Reflection on Volunteering’と題して話をし、筆者自身もSLIM Japanの理事長として30余名の参加者と共にその会に同席する機会を得た。その講演内容についてはSLIM Japanのホームページに紹介しているが、ここではその概要に加え、それに関連する2、3の話題について触れておきたい。

## 1. 講演の背景

東北大学他日本の大学で客員研究員としてこれまで100人以上の学生等の研究指導に当たってきたが、その過程で日本文化にも関心を抱き、茶道、墨絵、禅画などにも精通しており、本職の交通工学分野以外にも日本の知己は多く、本文を読まれる方の中には知己もおられると思う。

その彼がボランティアとして後述の震災関連事業に直接関わるようになったのは、2011年3月東京で開催の日豪経済委員会インフラ部会のオーストラリア側のメンバーとして、11日午前中に開催の「日豪JVでの東アジアPPP建設市場展開」と題する円卓会議の議長を務めると、その後3月15日(火)~20日(日)まで仙台で開催される予定であった倶楽部 mardi 絵画展に水墨画など3点を出品していた、という2つの理由で来日していて、11日の午後東京でその地震に遭遇したという偶然がある。



## 2. 東日本大震災に関係して

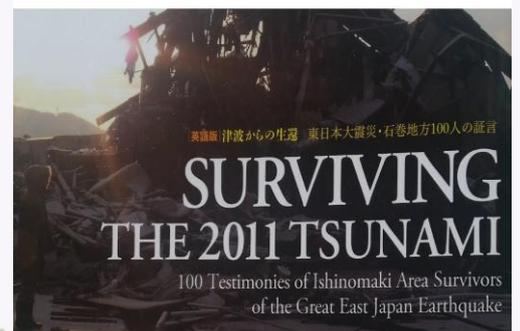
地震に遭遇したあの日のこと、亡くなった東北大学研究活動時代のハイキング仲間、そしてその後関わったいくつかのボランティア的活動など、5年経った今も忘れることがないとして、以下の3つを紹介してくれた。

### (1) 石巻地域での継続調査

石巻地域の小中学生のこをを含む避難民の5年にわたる生活実態調査で、キャンベラ大学中西仁美準教授の調査、研究に関与してである。中西先生と日本の研究者仲間は、震災後100人の被災市民にその避難生活経験を語ってもらい、それを右写真表紙のような報告書「津波からの生還」として2015年にまとめた。John自身もそれらの資料をベースにシドニーでの研究に参加した。

講演では、2015年5月時点においても、62カ所に散在する仮設住居での、5年にも及ぶ避難住民の多事多難の厳しい生活という現実の中で、一例として小中学生の通学の状況について触れていた。もちろん学校の多くは損壊し、学区外の学校に通う生徒は調査の時点でも1,000人を超えていたという。長距離で歩いてという訳にもいかず、公共交通は制限され、がれきや路面の凹凸の悪条件が残っている中での通学である。

Dr Hitomi Nakanishi – lead researcher

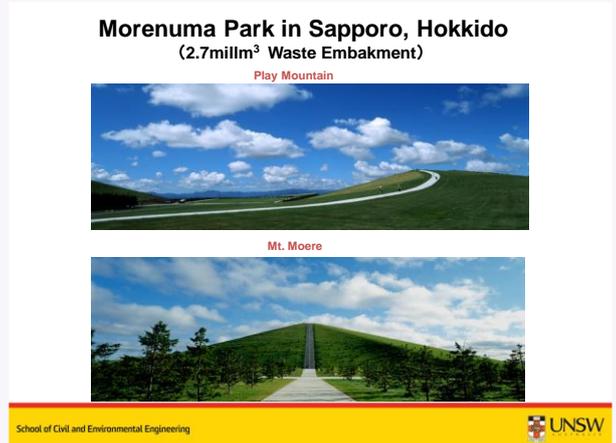


## (2) がれき利用による堤防および避難丘陵建設 (Green Hill 構想)

東日本大震災による住民の生命や住居など様々な生活手段での甚大な被害は、いつにかかって想像を絶する津波によるものであり、その復旧・復興でまずなすべきことは、いかに迅速かつ効率的にこれらの膨大な量の津波がれきや汚泥を処理するかであった。

これに対して SLIM Japan では、がれきを津波汚泥を利用して作成したソイルモルタルで包み込んでコアーとし盛土の下部に埋め立て、堤防や避難用の丘を造る提案 (Green Hill 構想) を、地震発生後 1 ヶ月に満たない時に新聞公表した。

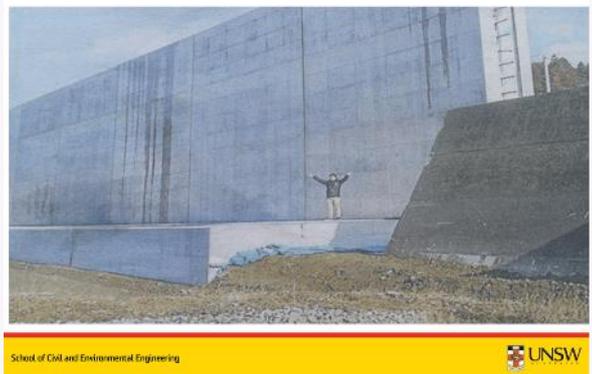
これに対し環境省は震災の 1 か月半後、がれき処理は平時に一般に行われている廃棄物処理方法に基づく旨のマスタープランを公表し、がれきや汚泥を再利用するという非常事態の対応に適した革新的な解決案は適用されなかったのである。この方法での 1 トン当たりの処理費用は、条件によって異なるが平均すると 500A\$とされているが、SLIM Japan の提案では丘や堤防用の用地取得費や 30 年間のメンテナンス費用などを含めてもその半以下と見積もられたと、下の 2 枚の写真を映し出して説明していた。左は 2005 年に完成した北海道のモエレ沼公園の丘で、その下には約 270 万 m<sup>3</sup>ものゴミが埋められているが、SLIM Japan の提案はこれに類似している。右の写真は現在建設が進んでいるコンクリート構造の防潮堤で、費用や処理時間だけでなく、景観、将来の安全・安心面でも両者を比較して欲しいと語気を強めていた。



## (3) 豪日交流基金助成金プログラムへの挑戦

2011 年秋ごろから、環境省マスタープランに基づく自治体毎のがれき処理契約が動き出し、SLIM として Green Hill 構想の単独提案は難しいとの判断で、John の提案により 2012 年豪州会計年度 (7 月～翌年 6 月) 交流基金助成金プログラムに応募することにした。テーマは「津波がれき処理における地域コミュニティの参画と、陸前高田および大槌町の三陸海岸漁港町の復興計画に関するパイロット研究」と題して 3 月末に応募したが、その選定に日本政府 (外務省) の意見が反映されることもあったか、提案は受理されなかった。

And the solution is..? Seawall, Karakuwa (Miyagi)



## 3. その後の動向とシビル NPO 事業の国際化

オーストラリアでの大学研究者で、プロフェッショナルなエンジニアが東北地方で何か役に立とうと、例えばどのようにして産業を立て直すか、観光客引き付けるビジョンは何かといった専門分野での提案などにこれまで機会あるごとに尽力してきた。また、地球温暖化による海面上昇災害が懸念される南太平洋島嶼国で、平常時の固形廃棄物とラグーンや湖沼に堆積した汚泥を Green Hill 構想に適用して、防災・減災の海岸堤防や避難丘陵を地域住民の手で毎年少しずつでも築造していく提案を、オーストラリア NSW 大学と連携して Tonga 王国政府に提案したりもしている。

ローカルコミュニティにどう長期的、継続的に影響を与えていけるか、言葉の問題もあつたりして難しいが、日本だけでなく世界での巨大災害に対し、プロフェッショナルの人材がボランティアとして関われることを NSW 大学でも検討しようとしている。こうしためったにない大災害のために、それぞれの国が全て自国で対応できるような常設組織をもつことは容易ではないだろうが、世界の国々がそうしたボランティア的に動ける予備軍を有しておくことは、一般論的シナリオとしてあり得る。

## ◆ 会員紹介 29（特非）シビルサポートネットワーク

### ～ 建設会社における災害時の事業継続認定の現況報告 ～

#### 当 NPO の BCP 事業の取り組み

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災に続いてまたもや 2016 年 4 月最高震度 7 の熊本地震が起きました。とくに、今回の熊本地震のような活断層による直下型地震は日本全国どこの地域に起きてもおかしくないと言われていています。当 NPO では我が国でもいち早く事業継続計画(BCP)なる経営マネージメントを中小企業に普及する活動を展開し既に 10 年の実績を有しております。埼玉県内の大きな企業団地として知られる東埼玉テクノポリス協同組合、協同組合熊谷流通センター、埼玉県南卸団地協同組合などの BCP 作成支援を行ってきており、指導業種は製造業、運輸業、外食産業、人材派遣業、印刷業等々多種多様の実績を持っております。



BCP の指導風景

#### 事業継続認定制度の現況

国土交通省関東地方整備局では平成 21 年 6 月より建設会社を対象に事業継続力認定制度を実施し、平成 26 年 1 月現在で 410 社に認定証を交付しています。当初は A クラスの大手ゼネコンや B クラス企業が認定申請をする程度でしたが、現在では C クラス企業へも認定が広がりを見せています。この認定の認定委員は関東地方整備局の防災業務のマネージメントに当たっている担当官が直接その任に当たっていますが、その中で唯一外部有識者として当 NPO の辻田代表が平成 23 年から認定委員として委嘱されており現在に至っております。また、この認定制度は他の地方整備局にも波及し、東北、近畿、中国、四国の地方整備局で認定制度が導入され、これまでに全国で 5 つの整備局で実施されております。

#### 浸透する認定効果

認定所得のインセンティブとして、総合評価の際の経営審査の数値に加点がされます。しかし、実際に認定に取り組んでいる企業はいかにこの事業継続計画を準備しておくことが企業にとって重要かを知り、真摯に取り組んでおります。特に建設業としての災害協定の確実な遂行と地元の災害復興に役立つ使命感がその取り組みに感じ取れます。また、つねに教育・訓練を継続実施していることが素晴らしい取り組みであると思います。

## (特非) シビルサポートネットワーク

代表理事：辻田満 事務局長：高橋肇

URL：<http://www.npocsn.org/>

## ◆ 部門活動紹介

## 新年度から「CNCP シンクタンクチーム」が発足します！

地方創生事業検討会座長 三井元子



平成 27 年 4 月に発足した公募型事業検討会は、11 月から地方創生事業検討会として活動してまいりましたが、この度、「CNCP シンクタンクチーム」として更に組織替えを行い、具体的に事業を実施する専従組織として、より実践的な活動をおこなうこととなりましたので、ご案内申し上げます。

公募型事業検討会は、27 年 4 月に発足し、全国各セクションから出されている公募型事業の中で、どのような事業が CNCP として取り組むに最も相応しいかの検討を始め、ターゲットを「地方創生事業」に絞って、9 月に広くアンケート調査を実施し、集計を行いました。回答いただいた皆様に感謝申し上げます。

その後、名称も「地方創生事業検討会」に改めて、建設系 NPO としての立ち位置および CNCP として取り組むべき事業化プランを検討し、28 年 3 月の運営会議に提言書を提出致しました。詳しくは、CNCP ホームページの事業化推進部門のフォルダーにアップされており、建設系 NPO の立ち位置については CNCP 通信 (Vol25) 巻頭言で辻田常務理事が書いておりますので、ご覧ください。

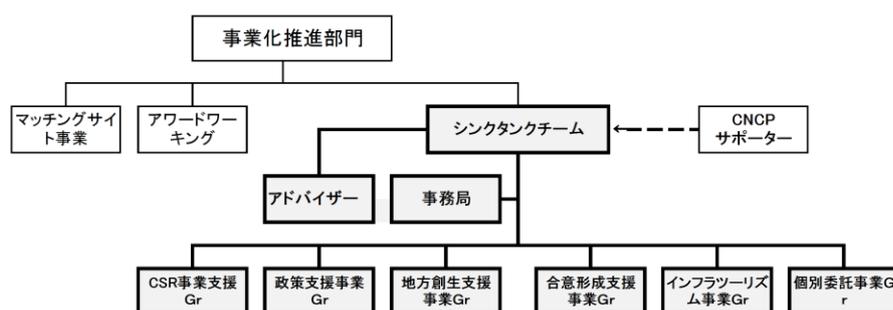
地方創生など地域には独自の発想や行動力が求められる局面が増えていきます。地域の諸問題に取り組むセクターとして NPO に寄せられる期待は大きなものがあります。その期待に応えるためにはボタンラリーな活動では限界があり、事業としての取り組むことで地域社会での役割を果たすことが出来るのではないかと考えています。NPO 法人シンクタンクの最終的なサービス受益者は、地域社会、市民です。日本ではまだ営利企業型以外のシンクタンクの実績は乏しく、特にシビル分野に特化した地域の諸問題に取り組む専門のシンクタンクはありません。

地域の諸問題を解決する事業を提案して、非営利型の事業を行う専従組織「CNCP シンクタンクチーム」の発足を諮ったところ、運営会議においても快諾いただき、その具現化を目指して検討を進めることになったのです。

CNCP シンクタンクチーム組織は下図に示す通りで、幾つかの事業プラングループを募集し、事業化を目指します。チームメンバーの募集は CNCP 会員を対象に行うと共に、現在 CNCP として募集を進めている CNCP サポーターにも加わってもらいます。事業グループは今後臨機応変に再編して行きます。アドバイザーとしては、相談に乗って頂いております武蔵大学の粉川教授にお願いしたいと考えております。

NPO シンクタンクとして、高度な情報収集・分析力、立案能力、情報発信力を持つ必要があります。その為には CNCP に所属する法人正会員及び個人正会員が有するシビル分野の様々な専門家とそのネットワークが不可欠の条件となります。私達の活動に賛同し、一緒に事業推進して頂ける方の応募をお待ちしております。

CNCPシンクタンクチームの組織図



## 平成 27 年土木学会論文賞受賞

法人正会員 NPO 法人道普請人 常務理事 福林 良典



土木学会論文集 F5 (土木技術者実践) に掲載された「土のう工法の普及活動を通じた未舗装道路整備の BOP ビジネス化」(著者: 福林良典、本庄由紀、木村 亮) が、平成 27 年土木学会論文賞を受賞した。同賞への推薦をいただいた、土木学会論文集編集委員会 F5 分冊編集小委員会委員長、東京工業大学大学院理工学研究科の花岡伸也先生と同委員会の皆様には厚くお礼申し上げます。同賞の受賞式が行われる 2016 年 6 月に発行される CNCP 通信への投稿ということで、受賞論文について触れてみたい。

### 6 年間のケニアでの活動成果

本論文は 2008 年から 2014 年にかけての NPO 法人道普請人のケニアでの活動とその成果をまとめたものである。開発途上国で行政による整備が行届かない未舗装生活道路の通行性を改善し、沿線に住む人々の生計向上のために何ができるか? この問題に対する取組として、土木技術者として具体的なアプローチを設定し、現場で試行錯誤しながら実践し、提案する手法(土のう工法)での未舗装道路整備が若者雇用促進政策で活用されるというソーシャルビジネスモデルを構築した。

BOP とは Base of the Pyramid の略で、貧困層にある人々のことを指す。BOP ビジネスでは、BOP 層を国際企業の顧客とするビジネス形態もあれば、自らがビジネスを展開する主体となる形態もある。ニートで地域社会の問題とされていた若者集団が土のうによる未舗装道路整備手法の研修を受けたことをきっかけに、地域の道路問題の解決に寄与しそして施工業者として行政や民間から道路工事を請負うようになった。現地調達材料と人力による土のうによる道路整備手法の有効性が認知されケニア行政が道路整備 5 ヶ年計画で土のう工法を推奨したことにより、資本を持たない若者グループの施工業者としての起業を可能にした。

### 受賞に際しアピールしたい点

1. 土木技術者としての現場主義と発想の転換: 開発途上国の生活道路整備のために、先進国の道路設計手法や整備仕様に固執するのではなく、現地調達材料と人力でも実施可能な手法として土のうによる路盤構築手法の住民への技術移転と定着化を検討した。
2. 社会起業家としての現場での持続的で円滑な活動: ケニアで NGO 登録をし、現地スタッフの雇用と活動成果を得るためにその能力強化を進めた。日本人が駐在しそのマネジメント下での活動実践のための資金を確保した。
3. 実践専門家集団として、多様なステークホルダーの巻き込み(ボトムアップとトップダウンの両アプローチが可能): 住民(若者)グループ、地域社会、地方行政官、ケニア中央政府道路行政官、在ケニア日本大使館(日本政府外務省)、ILO(国際労働機関)の信頼を得て、連携した事業活動を実践した。
4. 持続可能な開発目標の達成に資する研究成果: ケニアでの事例であるが、他アフリカ諸国や開発途上国における同様の問題に対し、本論文でまとめた成果が活かされる可能性がある。2015 年に国際社会が定めた「持続可能な開発目標」の達成に資する研究成果と言える。
5. 土木分野における社会起業活動成果の論文文化: 活動成果を論文としてまとめることができ、土木学会論文集 F5 (土木技術者実践) に採択された。

### 今後の抱負

論文賞をいただくことは自信と励みになっている。この活動成果は論文著者のみならず、上記でも触れたが多くの協力を得て達成できた。その方々にこのような評価を得たことを報告するとともに、心の奥底から感謝したい。世界の貧困削減と繁栄の共有に向け、私たちの団体目的である「自分達の道は自分達で直す」意識を広める活動を、初心を忘れずこれまでの経験を活かしながら取り組んでいく。論文文化作業もスピード感を持ってできるよう、自分を律していきたい。

## 「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」

共 催： NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム  
 NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会  
 協賛（予定）： 土木学会・日本建築学会・日本コンクリート工学会  
 日本材料学会・日本鉄鋼協会・セメント協会 ※ 土木学会認定 CPD プログラム（予定）

## 【目 的】

平成 27 年度の国勢調査によると、日本の人口は 1 億 2711 万人で、大正 9 年調査開始以来、初めて人口が減少した。また高度経済成長期にインフラ（社会資本）が集中的に整備された結果、今後一気にこれらのストックの老朽化が進むとみられている。すなわち少子高齢社会とインフラの老朽化がほぼ同時に進むということになる。問題は、受益者である市民は事業主体（行政や公営企業体等受益者）に任せっぱなしで、インフラの実態について十分に理解していないということである。

少子高齢化の進行で財政が今後ますます硬直化することが予想される中で、インフラの維持管理・更新、さらには現況と将来を見据えての再編・統廃合を含め、それらの対応が適切に行われるかどうか懸念されており、そのためには受益者であり納税者である市民の理解が欠かせない。

## 【日時・場所】

○2016年7月20日（水）12:45～16:55

○スクワール麹町（東京都千代田区麹町 6-6 TEL 03-3234-8739） JR 四ツ谷駅前（麹町口）

## 【プログラム】

開会の挨拶と趣旨説明（NPO 法人 阪田憲次理事長） 13:00～13:10

第一部：ミニ講演 13:10～14:30（80分）

- ①土木全体の視点で：インフラメンテを考える三つの視点  
山本卓朗氏（NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム代表理事・元土木学会会長）
- ②インフラ管理の視点：メンテナンスからマネジメントへ～動き出した ISO55001～  
小林潔司氏（京都大学経営管理大学院教授）
- ③市民社会と協働の視点：「新しい市民社会」を拓く参加と協働のデザイン  
世古一穂氏（NPO 法人 NPO 研修・情報センター代表理事）
- ④水道事業専門家の視点：いのちの水は大丈夫か？  
山田雅雄氏（元名古屋市副市長）

<休憩> 14:30～14:45（15分）

第二部：パネルディスカッション／会場との質疑応答 14:45～16:45（120分）

「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」 14:45～16:45（120分）

○コーディネーター 本 NPO 法人 齋藤宏保副理事長（元 NHK 解説主幹）

○パネリスト

\*第一部講演者 山本卓朗氏、小林潔司氏、世古一穂氏、山田雅雄氏

\*本 NPO 法人 有岡正樹（理事）

○ディスカッション

1. インフラ老朽化の現状をどう考えるか。また適切な維持管理や更新がされないとならぬか。
2. インフラの適切な維持管理や更新を行うためにはどうすればいいのか。
3. インフラの維持管理や更新の鍵を握るのは、納税者の一般市民。
4. どうすれば一般市民の理解と参加・協働を得られるのか。
5. 提言

閉会の挨拶（NPO 阪田理事長） 16:45～16:50（5分）

## 【意見交換会】

○17:00～ スクワール麹町 4F 羽衣の間

## 【参加申込み】

定員 150 名 先着順 セミナー 2,000 円 意見交換会 1,000 円

申込先 URL <http://kokucheese.com/event/index/399559/>

日本初の建設系 NPO 専門 クラウドソーシング

# 『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>



クラウドソーシングとは、インターネット上で委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。

トップ画面から新規登録をして頂ければ簡単に登録作業が終了します。  
CNCP 会員の皆様の登録手続きをお願いします。

## こんなことができます

### 仕事を依頼 したい人



- ・技術と経験のあるエンジニアを探すことができる。
- ・幅広い分野の専門技術者を雇用できないのをカバーできる。
- ・技術と経験のあるエンジニアの不足を補える。
- ・信頼できる企業・NPO・個人の選択が容易となる。



### 仕事を したい人



- ・技術と経験を活かす場となる。
- ・保有する技術をアピールできる。
- ・在宅でも自由に案件が選べる。
- ・技術支援需要の動向を知ることが出来る。

## サイト利用に期待される業務の一例

	業 務	業 務 の 一 例
1	企業が取り組むCSRへのNPOとの協働	NPOが持つ、地域に根ざした専門性・先駆性を活用した協働
2	企業同士の相互扶助 もしくはNPOへ委託業務	◆仮設計書の作成 ◆施工計画書の作成 ◆斜面の安定設計 ◆液状化の判定・支持力計算 ◆補修・補強設計 ◆仮設計 ◆擁壁の計算 ◆各種数量計算
3	NPO同士の相互扶助	NPOが受託した業務で、自組織だけでは対応が困難な業務を部分的に委託する

5月オープン  
～7月末まで

登録料無料  
キャンペーン中

サイト利用の  
料金体制

#### 登録料金

登録料金(CNCP会員およびCNCPサポーターは無料、 )  
●一般法人は登録時(1万円) ●一般個人は登録時(3千円)  
(登録は法人・個人で事前審査があります)

#### 依頼案件登録料

登録料: 無料(複数登録可)

#### 手数料内訳

基本手数料: 取引額に対して100万円未満は10%、100万円以上は5%

《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム 担当: 内藤 E-mail: [civil@civil-match.org](mailto:civil@civil-match.org)

建設系でははじめてのクラウドソーシング「シビル・マッチ」が、  
6月17日（金）の説明会の後、オープンします。  
利用には会員が、「シビル・マッチ」のサイトに入り、登録をしていただく  
必要があります。  
簡単な津続きですので、皆さんが登録して利用していただきます様、  
お願いします。

## 事務局通信

### 1. 6月の会議予定

- (1) 6月6日(月) 13:00~15:00 : CNCP アワード WG
- (2) 6月8日(水) 15:00~17:00 : 共創プラットフォーム事業化研究会
- (3) 6月10日(金) 15:00~17:00 : マッチングサイト準備会
- (4) 6月14日(火) 14:00~16:00 : 運営会議
- (5) 6月14日(火) 16:15~17:30 : 教育研修委員会
- (6) 6月17日(金) 10:00~12:00 : 地方創生事業検討会
- (7) 6月22日(水) 15:00~17:00 : インフメンテ事業化研究会

### 2. 6月1日現在の会員数

法人正会員 20、個人正会員 23、法人賛助会員 32 合計 75

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

**特定非営利活動法人**

**シビルNPO 連携プラットフォーム**

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7  
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : [info@npo-cncp.org](mailto:info@npo-cncp.org)

ホームページ URL : <http://npo-cncp.org/>